

孺恋村第2期

まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度～2024年度

目次

I	はじめに	1
II	人口ビジョン	2
	1. 人口推移.....	2
	2. 人口ピラミッド.....	3
	3. 出生数・死亡数 / 転入数・転出数.....	4
	4. 自然増減・社会増減の推移.....	5
	5. 合計特殊出生率と人口推移.....	6
	6. From-To分析（定住人口）.....	7
	7. 年齢階級別純移動数.....	8
	8. 総人口推計.....	9
	9. 年齢3区分別人口推移.....	10
	10. 人口の将来展望.....	11
III	総合戦略	12
	1. 総合戦略のスローガン.....	12
	2. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要.....	12
	3. 第2期戦略の基本目標と施策.....	13
	4. 基本目標1：しごとづくり.....	14
	(1) 基本目標.....	14
	(2) 5年間の到達数値目標.....	14
	(3) 基本的方向性と事業概要.....	14
	基本目標2：新しいひとの流れ.....	16
	(1) 基本目標.....	16
	(2) 5年間の到達数値目標.....	16
	(3) 基本的方向性と事業概要.....	16
	基本目標3：結婚・出産・子育て.....	18
	(1) 基本目標.....	18
	(2) 5年間の到達数値目標.....	18
	(3) 基本的方向性と事業概要.....	18
	基本目標4：まちづくり.....	20
	(1) 基本目標.....	20
	(2) 5年間の到達数値目標.....	20
	(3) 基本的方向性と事業概要.....	20

I はじめに

2019年10月、本村は令和元年東日本台風（台風19号）により甚大な被害を受けました。

国道、県道、村道の多くが通行不能となり、JR吾妻線も運休になるなど、生活基盤に大きな影響を及ぼしました。

その後、国や県、企業等の支援を受けるとともに、何よりも村内外の災害ボランティアの協力により、復旧作業を進めてきました。ここで改めて、多くの関係の皆様に厚く御礼申し上げます。

甚大な被害をもたらす大災害は全国各地で発生しています。

台風だけでなく、地震や噴火なども、いつ起きるか予測できません。

今回の被害を教訓に、嬭恋村では防災・減災に力を入れていくとともに、住民をはじめとした関係者との防災への取組を協力して行っていきます。

こうした災害に見舞われた最中、本村は2020～2024年度を計画期間とする「嬭恋村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

日本全体の課題として人口減少や東京一極集中、少子化、超高齢化社会等が課題として表面化している中、本村においても人口減少と人口構造の変化は急速に進行し、地域経済の縮小や地域文化の衰退が危惧される事態となっています。

国では、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の枠組みを維持しつつ、強化することで継続的・効果的な人口減少対策を講じていくこととしています。

まち・ひと・しごと創生における4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

- ◆地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ◆地方への新しいひとの流れをつくる
- ◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<地方創生版・三本の矢>

- ◆情報支援
- ◆人材支援
- ◆財政支援

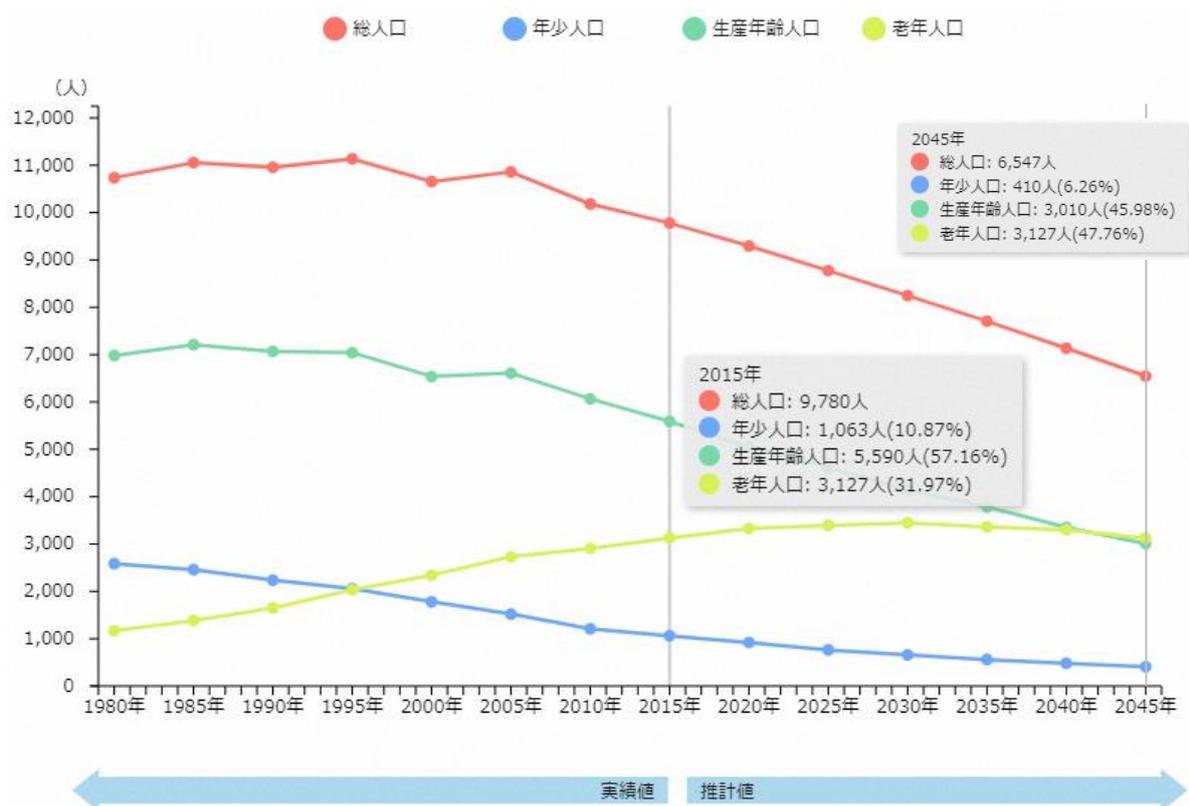
本村においても、人口減少の課題分析を行い、人口減少対策としての方策をまとめ、「人口ビジョン」と「総合戦略」として示します。

II 人口ビジョン

1. 人口推移

総人口は2005年から減少傾向で推移しており、2015年には9,780人になりました。今後もこの減少傾向は進むことが予測され、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今から25年後の2045年には6,547人になるとされています。

2045年の人口構成を見ると、年少人口は6.26%、生産年齢人口は45.98%、老年人口は47.76%になると予測されており、少子高齢化が一層進むことが懸念されます。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

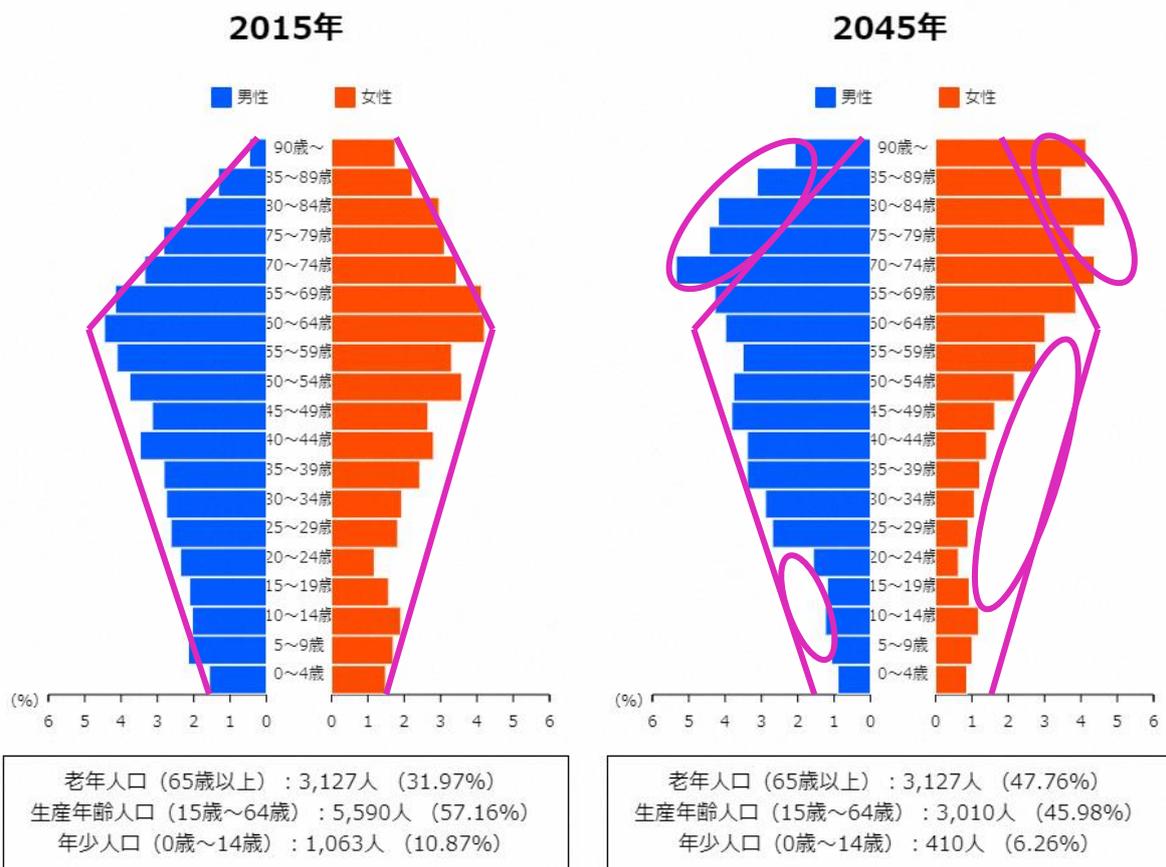
2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

2. 人口ピラミッド

男女別、5歳階級別の人口ピラミッドを見ると、2015年は60～64歳人口が男女ともに最も多く、そこを頂点に年少・年長が少なくなっています。年少人口が少ないことから、人口減少が加速化していく形となっています。

一方、2045年の人口ピラミッドは、ほぼ逆三角形になっており、人口の約半分以上が高齢者（65歳以上）になるとともに、生産年齢人口の女性の減少が顕著となっています。

若い女性が住みやすい村にするためにどうするべきか、早急な対策が必要となっています。



【出典】

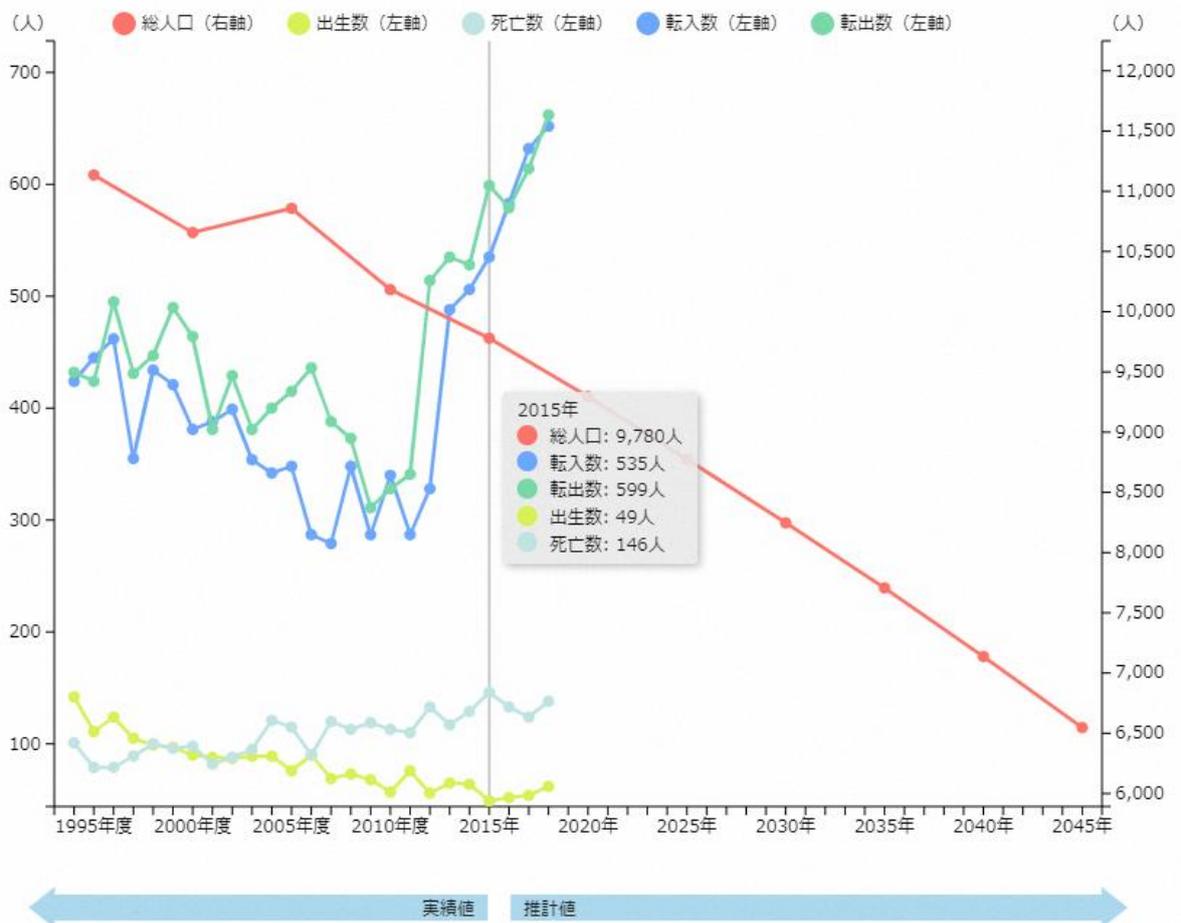
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

3. 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口動向として自然動態（出生数・死亡数）を見ると、2015年で出生数は49人に対して、死亡数は146人となっており、約100人の差があります。社会動態（転入数・転出数）では、2015年で転入数が535人に対し、転出数は599人で、その差は64人となっています。高齢化に伴い死亡数が増加することが見込まれる中、出生数をいかに増やしていくかが人口減少対策として非常に重要です。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

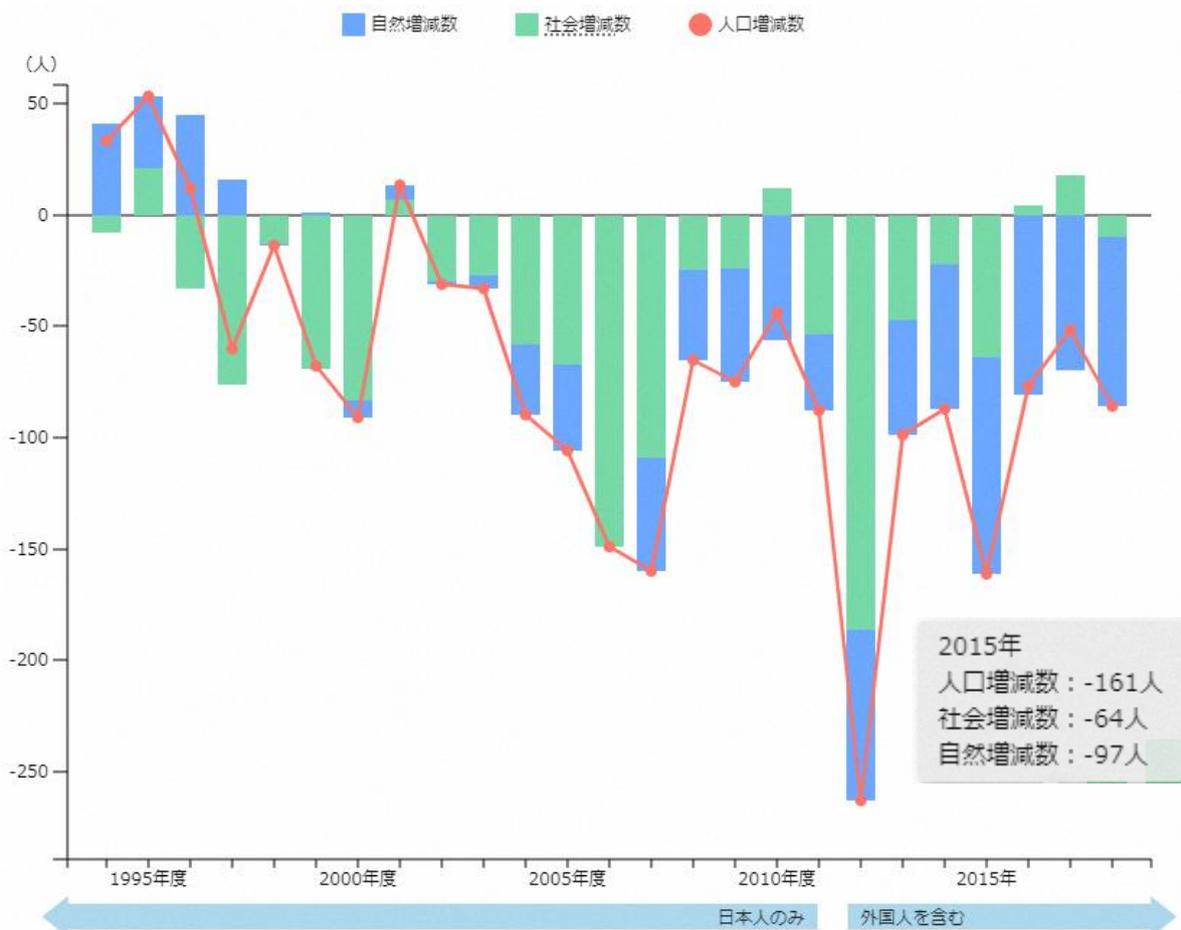
2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

4. 自然増減・社会増減の推移

自然増減の推移を見ると、2001 年度以来マイナスで推移しており、近年は 70～100 人程度のマイナスとなっています。

一方、社会動態はマイナス傾向が多いものの、2016 年と 2017 年はプラスに転じており、転入者数が転出者数を上回る年もあることがわかります。

本村で生まれ育った若者が U ターンしやすいようにすること、本村出身以外の人が住んでみたいくなるようにすることなど、働く環境や住まい、子育て、医療、福祉、移動等々、定住環境の魅力度を高めていくことが重要であり、併せて移住者が定住しやすい環境整備も重要となっています。



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

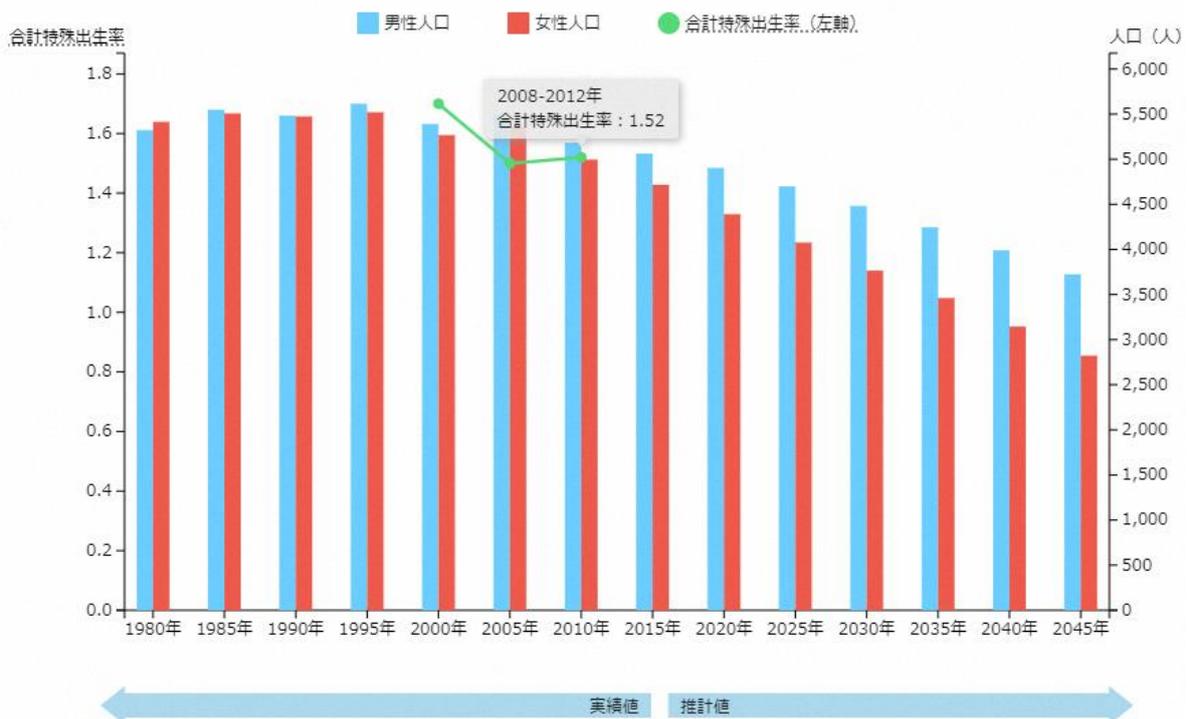
2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

5. 合計特殊出生率と人口推移

本村の直近の合計特殊出生率は 1.97 となっています。合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数のことを指します。

長期的に人口が増加も減少もしない出生水準（人口置換水準）は 2.07 とされています。なお、群馬県の 2018 年の合計特殊出生率は 1.47 となっています。

先述の通り、女性人口の減少率が今後増加していくことが見込まれることから、若い女性に定住先として選ばれるように、魅力あるまちづくりをしていく必要があります。



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

6. From-To分析（定住人口）

社会動態を分析するために、どこから(From)転入してきているか、どこへ(To)転出しているかを見ていきます。

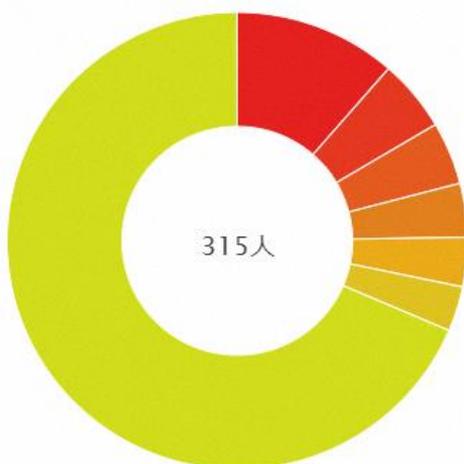
2018年度の転入数は315人で、長野県佐久市からの転入が最も多くなっています。次いで、高崎市や前橋市からの転入が多くなっています。一方、転出先としては、前橋市や高崎市、上田市といった都市部への移住が目立っています。

転入者へのアンケート等を通じて転入理由を探ることにより、さらなる転入数を増やしていく方策を検討するとともに、転出理由についても把握し、転出抑制策を検討していく必要があります。

2018年

転入数内訳

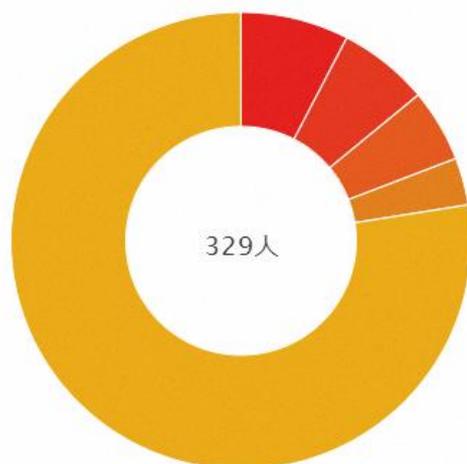
総数



- 1位 長野県佐久市 36人 (11.43%)
- 2位 群馬県高崎市 16人 (5.08%)
- 3位 群馬県前橋市 14人 (4.44%)
- 4位 群馬県長野原町 12人 (3.81%)
- 5位 千葉県山武市 11人 (3.49%)
- 6位 群馬県草津町 10人 (3.17%)
- 7位 その他 216人 (68.57%)

転出数内訳

総数



- 1位 群馬県前橋市 25人 (7.60%)
- 2位 群馬県高崎市 21人 (6.38%)
- 3位 長野県上田市 17人 (5.17%)
- 4位 群馬県伊勢崎市 11人 (3.34%)
- 5位 その他 255人 (77.51%)

【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

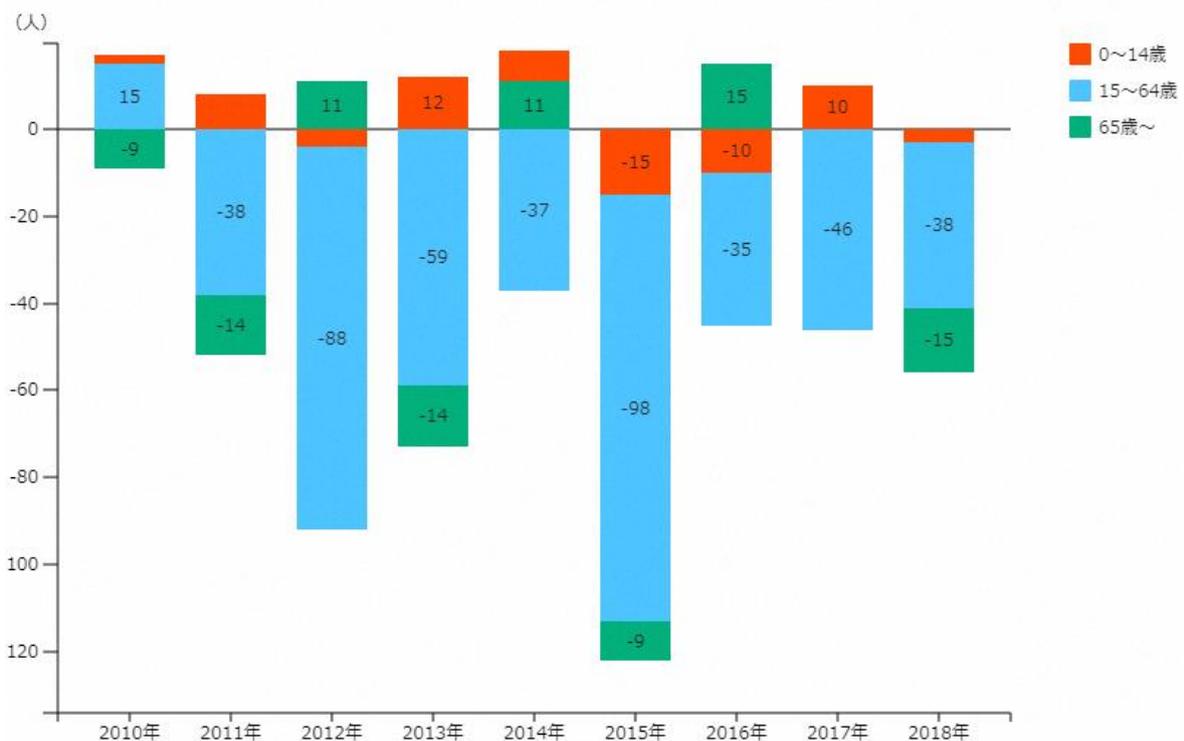
7. 年齢階級別純移動数

縦軸の「0」を境に、プラス方向に表示されている年齢階級は、本村からの転入超過の年齢階級、マイナス方向に表示されている年齢階級は、転出超過の年齢階級をあらわしています。

2018年度では、年齢3区分すべてで転出超過となっており、特に15～64歳の生産年齢人口の転出が多くなっています。

しかし、2017年度は0～14歳の年少人口10人が転入超過となっているなど、若年層の転入もあることがわかります。

各年代で転出入の理由を把握していくことが重要です。



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

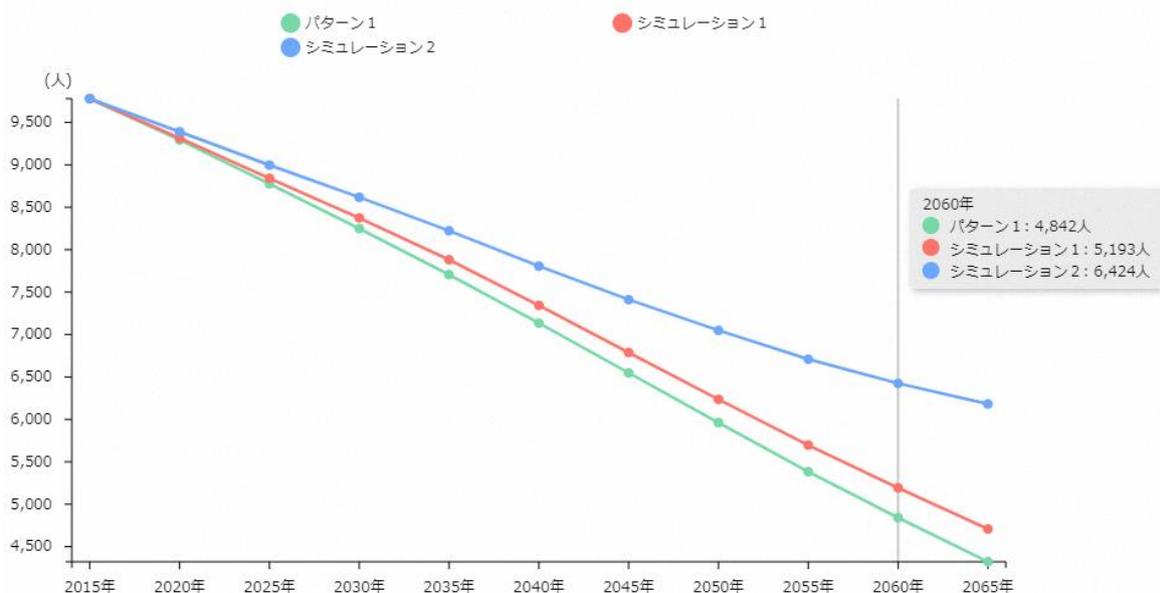
8. 総人口推計

3種類の推計方法で本村の総人口の推計を行うと、これまでの傾向が続くと仮定したパターン1が最も減少する傾向を示し、2060年には4,842人になると予測されます。

子どもが今までよりもたくさん生まれることや、出ていく人よりも入ってくる人の方が多くなることなどを仮定値として組み込んだものがシミュレーション1と2で、それぞれ2060年の総人口が示されています。

パターン1は、人口減少対策にこれまで以上に力を入れない場合の推計であり、このままいくと、次ページのような人口構成になることが予測されます。

種類	推計方法
パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。



【出典】

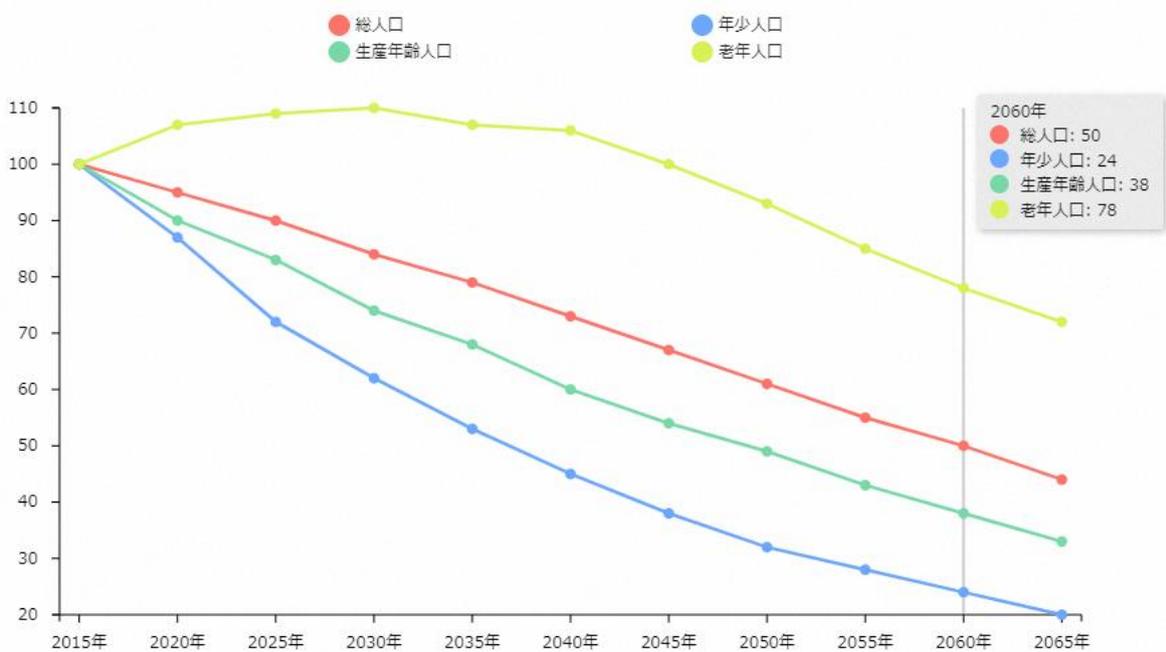
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

9. 年齢3区分別人口推移

パターン1の年齢3区分別人口推移は、以下のようなグラフとなります。

2060年に総人口は約半分にまで減り、年少人口は現在の24%程度にまで減ることが見込まれます。生産年齢人口も約38%にまで減り、老年人口も減っていくことが見込まれます。

こうした予測が現実になることがないように、大胆かつ集中的な対策を講じていく必要があります。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

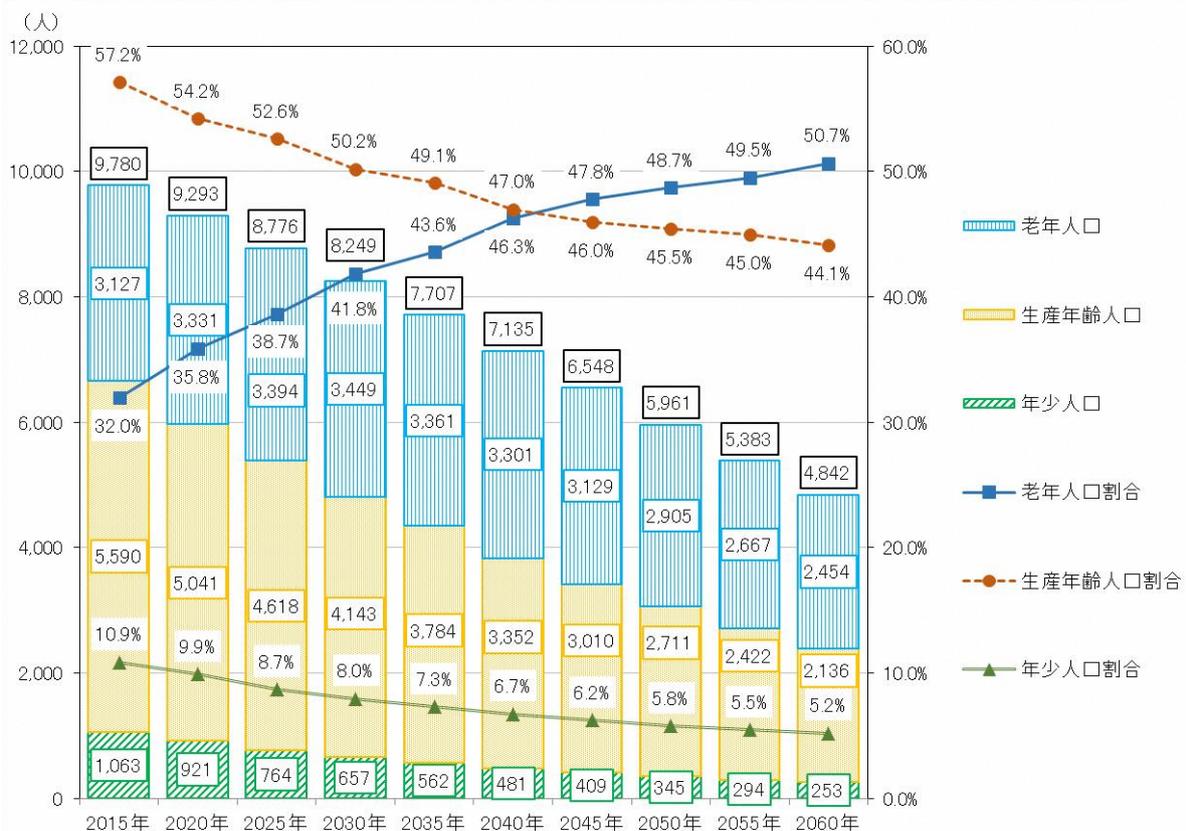
10. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成した推計では、本村の将来人口は下記のような推計となっています。

今後、村として人口減少対策を行っていくことは非常に重要ですが、自然増減や社会増減を具体的に条件設定して目標を立てていくことよりも、今いる住民にとって住み心地が良く、子どもや孫が戻ってきたくなるようなまちづくりを進めていくことがより重要と考えます。

令和元年東日本台風（台風19号）の被害を受けた本村においては、道路や鉄道の復旧を優先する必要があるとあり、住民生活の基盤を回復していくことが最優先課題です。また、特に若年の女性人口の減少率が高いことを踏まえ、女性の住みやすい環境にしていくことが求められています。

このため、2060年の総人口が4,842人を上回るようにしていけるよう、長期的な目標を立て、着実に人口減少対策を進めていくこととします。



Ⅲ 総合戦略

1. 総合戦略のスローガン

「大きな視点で物事を捉え、今やるべきことを行動する」

Think globally, act locally

孺恋村は、「恋」という言葉が含まれる唯一の市町村です。

人を恋し、自然を恋し、動植物を恋し、ふるさとを恋す。

そんな孺恋村において、利己的な考え方を捨て、物事を大きく捉えて今の位置を確認し、足りないところや伸ばすべきところを見つけ、困っている人がいればすぐに行動し、寄り添い、助け合うことができるのが孺恋村です。

村に誇りを持ち、孺恋村に恋する人たちが手をつなぎ、前に進む社会を構築します。

2. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

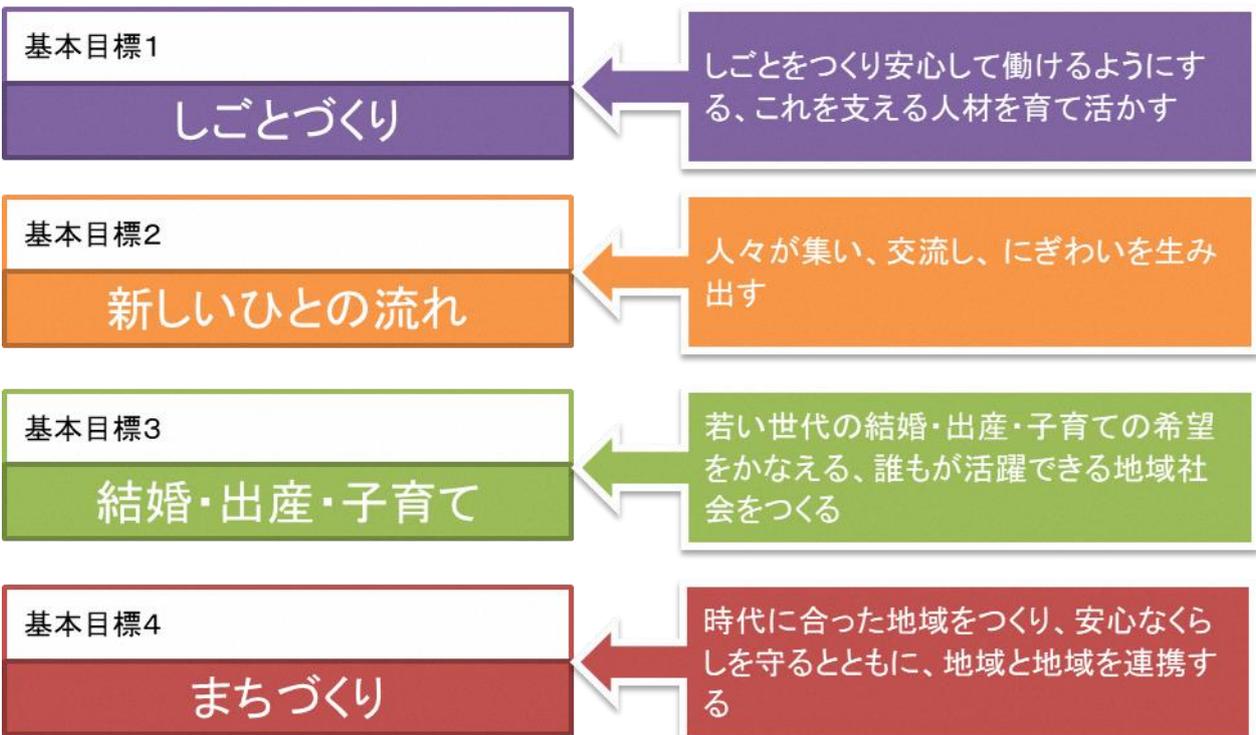
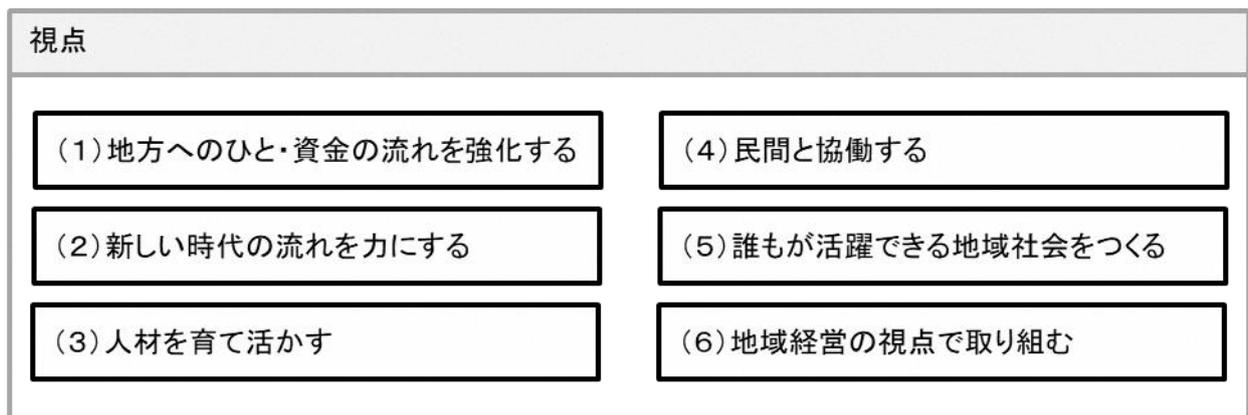
孺恋村のまちづくりの方向性は「第6次孺恋村総合計画」(計画期間 2020～2024年度)に示されており、本村の地域活性化や行政サービスに関する施策や事業は、総合計画に沿って実施しています。その内、人口減少対策や地方創生等につながる計画や事業などに関するものを、数値目標を設定した形で総合戦略としています。

2020～2024年度の5カ年における本村の総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき「孺恋村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、国及び群馬県の第2期総合戦略も勘案し策定しました。

なお、計画の進捗管理は、「孺恋村総合戦略評価委員会」において毎年実施し、必要に応じて戦略の見直しを行うこととします。

3. 第2期戦略の基本目標と施策

第2期戦略においては、以下の6つの視点を踏まえて「しごとづくり」、「新しいひとの流れ」、「結婚・出産・子育て」、「まちづくり」に関する施策・事業を推進し、人口減少対策に取り組んでいくこととします。



4. 基本目標 1 : しごとづくり

(1) 基本目標

農業や観光などの基幹産業を中心に、効率化や高付加価値化を図り、若い世代が安心して働ける環境を創出し、多様な働き方が実現できる社会を構築します。

(2) 5年間の到達数値目標

指標名	単位	現在 (2019年)	中間 (2022年)	最終 (2024年)
○完全失業者数の割合	%	1.95	1.95	1.95
○野菜販売高総額(※1)	億円	157	164	170
○農業就業者数	人	1,518	1,560	1,600
○観光入込客数	千人	2,000	2,015	2,036
○仕事の満足度(※2)	%	77.4	—	81.2

※1 JA婦恋村の野菜販売高総額

※2 婦恋村のまちづくりに関するアンケート調査において把握

(3) 基本的方向性と事業概要

- ◇ 本村の基幹産業である農業や観光などを中心に、生産性向上と競争力の強化を支援します。
- ◇ 労働者の働き方改革や多様な働き方の実現を支援し、さらに交流事業の拡大により認知度・魅力度の向上を図り、働き手不足の解消につなげます。
- ◇ 農業だけでなく、観光や交流を通じて関係人口の増加を図るとともに、「婦恋ブランド」力の強化を図ります。
- ◇ 新規創業支援を積極的に支援し、空き店舗の活用や商業振興を図ります。
- ◇ 既存中小企業等については、やる気のある企業等に対して効率化を高めるための積極的な支援を行います。
- ◇ 外国人が働きやすい環境整備を進めます。

事業名／事業概要	担当課	KPI	基準値	目標値
○農業経営基盤強化促進事業 効率のかつ安定的な農業経営を行うために作成する経営改善計画の策定指導	農林振興	認定農業者数(人)	320	320
○新規就農者支援事業 新規就農者に対する情報提供等	農林振興	新規就農者数(人)	8	10
○経営基盤安定強化事業 農業経営発展のための制度資金利用者に対する利子補給	農林振興	利用者数(人)	35	35
○農業振興地域整備計画事業 農業振興地域整備計画に基づく優良農地の保全や有効利用	農林振興	確保すべき農用地等の面積(ha)	3,300	3,300

○環境保全型農業推進事業 グリーンベルトを含めたカバークロップ作付けの推進及び農業用使用済資材の回収等を通じた地域環境の保全	農林振興	カバークロップ作付け推定面積 (ha)	350	700
○労働力の確保 国内外からの短期労働力の確保、外国人研修生等の受入れ	農林振興	外国人研修生受入人数 (人)	279	450
○婦恋農業のイメージアップ事業 高原野菜の消費宣伝支援を行うことによる村のイメージアップ、アジア圏等を対象としたPR戦略の確立	農林振興	JA婦恋村の野菜販売高総額 (億円)	157	170
○特産品開発事業 農産物直売ネットワークの形成や統一的な食品表示基準の普及、農林水産加工物の開発	農林振興	普及件数 (件)	5	5
○特産品開発拠点整備事業 6次産業化の設備投資等に対する補助	農林振興	補助事業実施数 (件)	5	5
○販路拡大支援事業 村内産品の普及、並びに販路拡大を図ることを目的としたイベント等への参加に対する補助	観光商工	補助事業実施数 (件)	14	20
○ジオパーク推進事業 婦恋村の観光の核となる浅間山北麓ジオパークの推進を通じた観光人材の育成	総合政策	ガイド登録数 (人)	94	100
○地域資源開発事業 村内の豊かな自然、歴史、文化をはじめとした地域資源の掘り起こし及び磨き上げ	観光商工	事業実施数 (件)	6	8
○制度資金事業 中小企業の経営安定化を目的とした設備資金や運転資金への融資に対する利子補給	観光商工	小口資金利用数 (口)	29	43
○起業創業支援事業 村内において起業や創業を行う事業者の育成や支援	観光商工	起業創業支援数 (件)	4	7
○農業体験交流事業 婦恋村の自然や農業に対する理解を深め、魅力を感じてもらうことを目的とした農業体験機会の提供	農林振興	交流参加者数 (人)	170	200
○農産物の海外販路拡大 海外販路拡大のための拠点整備及び人材育成	農林振興	農産物輸出額 (億円)	体制整備後数値を設定	
○スマート農業の促進 ドローン等の最新技術を活用した農業の生産性向上策	農林振興	導入支援農家数 (件)	体制整備後数値を設定	
○キャッシュレス決済の環境づくり 小売・サービス業におけるキャッシュレス決済の機器導入支援	観光商工	導入支援を活用した事業者数	—	10
○多言語音声翻訳等を活用した観光振興 インバウンド対策の推進	観光商工	導入支援を活用した事業者数	—	5

基本目標 2：新しいひとの流れ

(1) 基本目標

観光・交流の推進を図り、本村の知名度を高め、空き家の活用等も踏まえたUJターン促進を図ります。また、ふるさと納税等の活用による関係人口の増加策を講じます。さらに、自治体・大学・企業等との交流・連携を深化し、魅力度を高めていきます。

(2) 5年間の到達数値目標

指標名	単位	現在 (2019年)	中間 (2022年)	最終 (2024年)
○観光入込客数	千人	2,000	2,015	2,036
○宿泊観光客数	千人	820	900	1,000
○外国人宿泊観光客数	千人	84	88	93
○移住者数	人	104	110	115
○孀恋村に住みたいと思う人の割合(※)	%	76.8	—	80.0

※孀恋村のまちづくりに関するアンケート調査において把握

(3) 基本的方向性と事業概要

- ◇ ターゲットを絞った移住政策を打ち出し、移住を推進していく上で重要な認知度を高めていく上で、観光・交流事業を推進していきます。
- ◇ 国内外の交流事業についても積極的に推進し、交流による相互の地域文化の理解を深めていきます。
- ◇ 大学との交流・連携活動を強化し、本村にいながらにして高度な教育が受けられる環境づくりを進めます。
- ◇ ふるさと納税等の制度を通じて関係人口の増加策を推進し、本村への関心度を高めるとともに新たな事業を推進するための収入源を確保します。
- ◇ UJターンの促進を図ります。
- ◇ 地域おこし協力隊のさらなる活躍の場を創出します。

事業名／事業概要	担当課	KPI	基準値	目標値
○ジオパーク推進事業※再掲 孀恋村の観光の核となる浅間山北麓ジオパークの推進を通じた地域経済の活性化及び地域住民の意識醸成	総合政策	観光入込客数 (千人)	2,000	2,036
○地域資源開発事業※再掲 村内の豊かな自然、歴史、文化をはじめとした地域資源の掘り起こし及び磨き上げ	観光商工	事業実施数(件)	6	8
○観光施設整備事業 浅間高原シャクナゲ園や湖畔の湯等、既存施設の整備や維持管理	観光商工	施設整備数(件)	2	5

○情報発信事業 村ホームページの充実、インターネットやメディア媒体を活用した戦略的な広告宣伝	総務	HPアクセス数 (千件)	266	356
○農業体験交流事業※再掲 孺恋村の自然や農業に対する理解を深め、魅力を感じてもらうことを目的とした農業体験機会の提供	農林振興	交流参加者数 (人)	170	200
○高地トレーニング施策の検討 本村の地理条件を生かした高地トレーニング施設の整備	総合政策	体制整備後 指標を検討	—	—
○自治体間交流事業 文化やスポーツをはじめとした、幅広い分野における住民や行政間の自治体間交流	総合政策	交流事業数(件)	28	35
○定住自立圏構想の推進	総合政策	連携事業数(件)	6	10
○大学連携事業 基幹産業である農業分野や観光分野をはじめとした施策における企画立案や広告宣伝への参画推進、各種交流	総合政策	連携事業数(件)	7	10
○空き家・空き別荘活用事業 空き家・空き別荘の調査及びデータベース化、並びに有効な活用方法の検討	総合政策	空き家バンク 成約数(件)	—	5
○商工業活性化対策事業 住宅改修、放置別荘等解体費に対する補助	観光商工	住宅改修・解体 数(件)	161	180
○移住相談事業 移住相談窓口の開設、移住相談員の設置、移住に必要な各種情報の発信	総合政策	移住者数(人)	104	120
○移住コーディネート事業 住居や田畑のパッケージ化、移住体験ツアーの実施検討	総合政策	コーディネート 数(件)	10	15
○地域おこし協力隊配置事業 本村の地域おこしに尽力する人材を発掘	総合政策	協力隊員数(人)	4	5
○既存観光施設の新たな活用 スキー場などのリゾート施設のオールシーズンでの有効活用	総合政策	年間利用者数 (千人)	288	306
○UIJターンの促進(孺恋村移住支援金事業) 国の交付金を活用し、東京23区から村内へ移住する方へ移住支援金を支給	総合政策	支給件数(件)	—	4
○ふるさと納税の活用	総合政策	納税額(億円)	1	1.2
○企業版ふるさと納税の活用	総合政策	納税額(千円)	—	500
○ふるさとワーキングホリデーの活用 地域の仕事をしながら、地域の人たちとの交流や学びを通じてリアルに地域のくらしを体験できる制度	総合政策	参加者数(人)		体制整備後 数値を設定
○大学等のサテライトキャンパスの設置 促進(学校の活用) 大学等の講座を生涯学習として受講できるような遠隔教育システムの導入	総合政策	講座参加者数 (人)		体制整備後 数値を設定

基本目標 3 : 結婚・出産・子育て

(1)基本目標

結婚・出産・子育てのための環境整備や多面的な支援、子育てと仕事を両立しやすい環境整備を進めます。また、交流事業などの充実により、村民憲章が求める人間性豊かな村民を育成します。

(2)5年間の到達数値目標

指標名	単位	現在 (2019年)	中間 (2022年)	最終 (2024年)
○婚姻率(※1)	%	2.2	3.0	3.5
○合計特殊出生率(※1)	-	1.97	1.97	1.97
○子育ての満足度(※2)	%	65.1	-	68.4

※1 現在値は2018年度の確定値

※2 孀恋村のまちづくりに関するアンケート調査において把握

(3)基本的方向性と事業概要

- ◇ 出会いの場を創出し、結婚支援を推進します。
- ◇ 出産・子育てしやすい環境を整備します。
- ◇ 子育てをしながら働ける環境づくりに取り組みます。
- ◇ 村の環境・資源を有効に活用した教育を実施します。
- ◇ 国際的な視点を育てる教育を実施します。

事業名／事業概要	担当課	KPI	基準値	目標値
○婚活支援事業 イベント及びセミナーの実施、成婚率を高める仕組みの検討	総合政策	カップリング数 (組)	10	15
○母子保健事業の充実 両親学級、新生児訪問、各種健診・相談等の実施と更なる充実	住民福祉	健診受診率 (3歳児) (%)	100.00	100.00
○子育て支援拠点事業(にここ広場)の充実 子育て中の親子が気軽に遊べる場所を提供することにより、子育てに関する情報の発信や子育ての相談など行い子育てに関する支援を実施	住民福祉	利用者数(人)	7,000	8,000
○子ども子育て支援センター事業の充実 妊娠から子育て期までの切れ目ない支援のため、相談や各種事業の紹介等を実施	住民福祉	産後ケア利用者数(人)	70	80
○出産祝い金支給事業 村内在住者の出産に際して祝い金を支給	住民福祉	支給件数(件)	43	40
○不妊治療費等助成事業 不妊治療等にかかる医療費を助成	住民福祉	支給件数(件)	15	15

○学童保育運営事業 仕事で保護者が家庭にいない児童に生活の場を提供	教育委員会	利用希望充足率 (%)	100.00	100.00
○放課後子ども教室推進事業 放課後や週末、地域の協力を得て実施する文化活動や交流活動の空間づくり	教育委員会	延べ参加者数 (人)	1,800	1,800
○保育の拡充検討 各家庭によって異なるニーズに即した延長保育や休日保育の実施	教育委員会	体制整備後指標を検討	—	—
○小学校交流事業 千代田区在住小学生との交流	教育委員会	交流回数 (一人あたり)	3	3
○中学生座間味村交流事業 風土・歴史・文化・産業等が異なる座間味村における視察学習	教育委員会	応募率 (%) (募集人数に対する応募者数)	100.00	100.00
○中学校海外交流事業 国際理解教育の推進のため、海外での体験学習を実施	教育委員会	応募率 (%) (同上)	100.00	100.00
○中学生浅間山学習事業 日本有数の活火山である浅間山の火口付近までの登山を通じた特異な自然環境等の学習、郷土に対する思いの育成	教育委員会	開催回数 (回)	1	1
○語学指導を行う外国青年招致事業 ALTの配置内容の充実	教育委員会	ALT配置数	2	3
○コワーキングスペース(カフェ)の整備(役場庁舎建替えと合わせる) 育児施設が併設しているコワーキングスペースの建設について、役場庁舎の建て替えと合わせて検討	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○サテライトオフィス立地企業の支援 総務省の推進する「お試しサテライトオフィス」制度の活用	総合政策	企業数	体制整備後数値を設定	

基本目標4：まちづくり

(1)基本目標

「しごと」と「ひと」が好循環する仕組みを支える「まち」づくりを実践し、村民が安心して満足度の高い暮らしが送れる地域運営を進め、持続可能な地域社会の形成を目指します。

(2)5年間の到達数値目標

指標名	単位	現在 (2019年)	中間 (2022年)	最終 (2024年)
○自主防災組織率	%	100.00	100.00	100.00
○活動団体登録数	団体	3	15	25
○孀恋村は住みやすいと思う割合(※)	%	50.3	—	60.0

※孀恋村のまちづくりに関するアンケート調査において把握

(3)基本的方向性と事業概要

- ◇ 全世代の健康づくりを推進するとともに、地域で助け合い手を差し伸べ合う地域福祉の充実に努めます。
- ◇ 公共交通のあり方について、最新技術を活用した研究を進めます。
- ◇ 地域における活動支援を充実します。
- ◇ 新たな事業の財源を確保するとともに、人材育成に努めます。
- ◇ SDGs や Society5.0 の取組を推進します。

事業名／事業概要	担当課	KPI	基準値	目標値
○災害対策事業 ハザードマップの各戸配布や防災講演会の開催を通じた防災意識の向上、多重な災害情報伝達ツールの構築	総務	防災訓練実施件数 行政区毎の訓練等実施件数	1	3
○地区活動助成事業 区長の連絡網や組織を活用した広報配布、回覧、各行事の紹介等、行政情報の周知及び伝達	総務	区長会開催回数(回)	7	8
○地域振興補助事業 地域のコミュニティ事業の助成及び公民館等の維持管理並びに備品購入に対する助成	総務	事業件数(件)	53	55
○集落支援員配置事業 地域のアドバイザー役として集落支援員を設置	総合政策	支援員数(人)	15	15
○地域おこし協力隊配置事業※再掲 本村の地域おこしに尽力する人材を発掘	総合政策	協力隊員数(人)	4	5

○孺恋村いきいき集落支援事業 村民や地域団体が主体的に取り組む集落の維持や活性化に資する活動に対する補助	総合政策	事業件数（件）	2	3
○コミュニティネットワーク事業 コミュニティ組織の掘り起こし、ネットワークの構築	総合政策	登録数（団体）	2	25
○健康増進事業 健康運動教室や減塩教室など、各種健康づくり教室の開催	住民福祉	教室等参加者数（延べ人数）	1,100	1,100
○食育推進事業 親子料理教室及び小学生食育教室の開催、中学校食育事業の実施等	住民福祉	学習会等参加者数（延べ人数）	700	600
○健康管理推進事業 健診時間の延長や休日健診の実施、受診意識高揚施策の実施	住民福祉	特定健診受診率（%）	44	60
○老人クラブ活動運営補助事業 各地区老人クラブの活動に対する助成	住民福祉	会員数（人）	1,614	1,825
○シルバー人材センター運営委託事業 高齢者の就労及び生きがい活動創出のためのシルバー人材センター運営	住民福祉	受注件数（件）	310	330
○AI・IoT・ビッグデータ等を活用した健康づくりの推進 最新技術を活用した健康づくりの推進	住民福祉	活用数	200	250
○地域包括ケアシステムの強化 地域包括ケアシステムの構築を実現	住民福祉	体制整備後指標を検討	—	—
○外国人材の活躍の場づくり 「地方における外国人材の受入れに対する支援制度」の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○クラウドファンディングの活用	総合政策	活用件数	体制整備後数値を設定	
○5G整備の推進	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○歩きたくなるまちなかづくりの推進（自転車で走ること含む） 国土交通省の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくり制度の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○JR吾妻線の利用促進 長野原草津口駅～大前駅間における利用促進	総合政策	年間利用者数（千人）	130	200
○地域 ICT クラブの推進 総務省の「地域ICTクラブ普及推進事業」の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○村一丸となったSDGsへの取組強化 庁内的なSDGsの推進を図るとともに、企業や関係機関への普及	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○「地域情報化アドバイザー」の活用 総務省の「地域情報化アドバイザー派遣制度（ICT人材派遣制度）」の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○自動運転やMaaSの推進 国土交通省や経済産業省の「スマートモビリティチャレンジ」の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—
○小さな拠点づくりの推進 「小さな拠点の形成」事業の活用	総合政策	体制整備後指標を検討	—	—